



特集「東日本大震災から地域資源を活用した自然産業の再興—生態系サービスの持続的な享受に向けて」の編集にあたって

2011年3月11日の東日本大震災による津波そして原発事故は、岩手県、宮城県、福島県やそれに隣接する地域に甚大な影響をもたらした。被災地域では、多くの人たちが長期の避難生活を余儀なくされ、一部の地域ではコミュニティが壊れ、地域生態系とのつながりも失われてしまった。被災してから1年が経ち、ようやく復興庁が立ち上がり、一日でも早い地域の復興が望まれるところである。しかしながら、東京電力福島第一原発事故からの復興は容易ではなく、地方自治体での除染活動が開始されてはいるが、放射能による対応は、長期化を覚悟せざるを得ない状況である。

こうした中、被災地の復興を進めていくうえで、農林水産業の再生は非常に大きな課題となっている。今回甚大な被害を被った岩手、宮城、福島の3県はその80%を森林が占める農林業中心の地域であり、さらに、三陸沿岸の良好な水産資源に与えたダメージは計り知れない。一方では、わが国が農林水産という貴重な地域資源を有していることを再認識させられることになった。

本特集は、震災・津波・原発事故の現状を通し、地域資源を活用してきた東日本大震災の被災地域の自然産業に着目し、主要な分野で活躍している研究者や実務者から、復興・復旧に向け、貴重な地域資源がどのような影響を受けたかを明らかにし、持続可能な地域産業を再興していくための基礎的な検討材料を得ることを目的とした。

巻頭言では、北里大学副学長である陽 捷行氏から東日本大震災から学ぶ21世紀の環境情報科学と題し、本誌の果たすべき役割について提言をいただいた。

農学分野では、菅野均志氏から、津波と液状化による塩害が水稻を中心とした作物に及ぼした影響とその対策を、近藤始彦氏からは、宮城県沿岸部を対象とした緊急土壌調査から農耕地土壌の実態ならびに農地復旧・除塩対策を、また、田野井慶太郎氏からは、放射能汚染による農業上の問題に対し大学の農学分野を横断する体系的な研究体制に基づく調査から、放射性セシウムが農業に与えた影響とその低減対策について紹介いただいた。

海洋科学分野では、神田穰太氏から、東京電力福島第一原子力発電所事故により、海洋へ流出した放射性物質の分布や動態調査から、放射性物質の海

洋環境への影響について概説いただいた。

農政分野では、嘉田良平氏から、「自然産業の創出」という観点から、再生可能エネルギーとしてのバイオ燃料作物の導入を中心とした農林業復興の可能性と成立条件について論じていただいた。

水産・漁業分野では、畠山重篤氏から、津波による影響を受けた気仙沼湾の地域生態系の再生と沿岸漁業の復活の具体例を、また、谷口 旭氏からは、地震と津波が海洋生態系に与えた影響と回復過程を科学的に明らかにし、漁業を通して、海洋生態系の再生計画はどうあるべきかを論じていただいた。高柳和史氏らは、東北地方太平洋側の水産業の特徴を明らかにし、現場のニーズを反映した技術開発を漁港、漁場、漁船、養殖、水産加工・流通一体とになってバランスよく取り込んでいくことが必要であるとした。

ランドスケープ分野では、横張 真氏らは、ローカルな資源利用に基づく地域再生として、攪乱を内包した風土に適した新たな社会システムを確立することが課題であるとした。

東日本大震災という地震・津波・放射性物質という未曾有の災害から1年以上が経過し、地域の農林水産の自然資源の回復、復興過程が科学的に徐々に明らかになりつつある。本特集を今後の着実なる復興対策に役立てていただければ幸甚である。

(編集委員 伊藤泰志・山本勝利・小林 剛)